

自然エネルギー社会資本整備のための地域主体形成 に関する研究：小水力発電導入の〈社会実験〉

藤本，穰彦

<https://hdl.handle.net/2324/1398453>

出版情報：九州大学，2013，博士（工学），論文博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（2,3）

(別紙様式2)

論 文 要 旨

区 分	甲・乙	氏 名	藤 本 穰 彦
論文題名	自然エネルギー社会資本整備のための地域主体形成に関する研究 ——小水力発電導入の〈社会実験〉——		

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、地域が主体となった自然エネルギー活用の基本的考え方と具体的手順を示すことである。第一の目的として、集落や行政区などの小さなコミュニティレベルと中山間地域の地方自治体レベルで、小水力発電を地域に導入する方法を提示する。第二の目的として、「社会実験」の新しい方法論と考え方を提示する。地域主体により自然エネルギーを導入する方法として、「社会実験」は有効な方法である。しかしながら従来の方法では課題も多く、新しい方法論を構築して提示する必要があったため、第二の目的を設定した。

第1章では、我が国における自然エネルギー社会資本整備の現状を整理した後、具体的な研究の課題と目的を設定し、研究の構成を述べた。

第2章では、「社会実験」についての研究史を概観し、問題点を解明し、新しい〈社会実験〉の考え方と方法を提示した。従来の「社会実験」は、新しい施策や技術を「試験的に」地域や社会に導入する方法であった。そのため、地域住民の感じている不安や懸念を直接的に解決するようなかたちではデザインされていなかった。目標とすべき地域づくりの「理想」の設定が明確になされないまま行われていた。

本研究では〈社会実験〉を、「地域社会の課題や地域住民の抱える不安の解決・解消を求め、様々な実験的な手法を用いながら、地域の持続性を実現するプロセス」、と新たに定義した。従来の方法では、「社会実験」の効果は、1度切りのアクション(=Impact)で評価されてきたところを、〈社会実験〉では、アクション(=Impact)は、地域住民の信頼を醸成するように設計され、「理想」の実現に向かって何度もImpactを与えるようにした。Impactを与える度に、効果をモニタリングし、すぐに次のImpactの設計へ活かすようにした。以上の〈社会実験〉の考え方と方法に基づいて、事例研究を行った。

第3章では、行政区レベル(=小さなコミュニティレベル)の事例研究を行った。関係者間の信頼構築、ネットワーク構築に基づいた地域主体形成のプロセスを明らかにした。それは、地域内の住民の目線を合わせ、未来志向で意識を共有するために、大学生や行政、企業も一体となって、水車再生の協働作業を行う過程が重要であった。

第4章では、中山間地域自治体レベルの事例研究を行った。中山間地域自治体レベルでの主体形成では、多面的な仕掛けにより地域の社会問題を抽出し、共有することが重要であった。そして、地域

内の人や組織、活動をつなぎ、地域の課題を包括的に解決するようなかたちで、「自然エネルギー社会企業」を構想・浸透することが重要であった。具体化する方法として、小水力発電のデモンストレーションを可能な限り地域に任せるかたちで実施することが重要であった。

第5章では、人口が大幅に減少し、集落が限界化したため、生活のための協同機能が衰退している中山間地域自治体を対象とした事例研究を行った。中山間地域には豊富な水力エネルギーがある。現在、中山間地域は過疎・高齢化が進んでおり、自然エネルギー社会資本整備の担い手となる地域コミュニティをいかにして強化するかが課題となっている。

本研究では、地域コミュニティを強化する方法として地域支援人材配置の効果を検証した。集落支援や協同作業などの生活支援活動を通じて、地域との信頼関係を醸成し、コミュニティを再構成することからスタートすることが重要であった。そのためには、地域や集落の活動を支え、地域内のネットワークを再編できる人材を配置する〈社会実験〉は有効であった。

第6章では、これまでの知見をまとめ、研究を総括した。(1) 小さなコミュニティレベル及び中山間地域自治体レベルでの、自然エネルギー社会資本整備を担う地域主体形成に関する考え方と方法をまとめ、(2) 〈社会実験〉の有効性を検証し、今後の方向性を提示した。

小さなコミュニティレベルでは、協働作業を通じて、地域住民の目線合わせを行い、未来志向で意識を共有することが重要である。中山間地域自治体レベルでは、社会問題の抽出を多面的に行い、課題を包括的に解決するように自然エネルギーの導入を計画することが重要である。その際、地域内の人や組織、活動をつなぐようにすることが重要である。さらに人口減少・高齢化が進んだ地域では、基礎的な地域コミュニティを再生することからスタートする必要がある。

自然エネルギーは、地域の主体により、持続的な視点をもって活用されることで地域の貴重な財産となる。〈社会実験〉は、地域の社会問題の解決や住民の抱える不安の解消を求めるようにすることで重要な地域主体形成の方法となる。地域の社会問題を多面的に抽出し、包括的な解決に貢献するかたちで、自然エネルギー社会資本整備をデザインすることが、今後の基本的な方向性である。